

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第70期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)9061

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,931,414	12,383,926	12,417,050	11,131,252	10,615,305
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	328,830	50,868	315,348	198,542	305,361
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	181,466	14,447	147,338	73,043	428,132
包括利益 (千円)					475,911
純資産額 (千円)	7,229,344	7,003,277	6,980,864	6,822,946	6,236,392
総資産額 (千円)	12,324,775	11,368,656	11,347,137	11,035,835	10,150,288
1株当たり純資産額 (円)	393.52	381.31	380.14	371.59	339.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.88	0.79	8.02	3.98	23.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	61.6	61.5	61.8	61.4
自己資本利益率 (%)	2.5		2.1		
株価収益率 (倍)	32.5		25.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,040	594,857	1,031,968	660,146	60,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,623	746,741	49,383	940,270	303,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,845	169,958	169,091	179,399	189,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,227,414	2,905,304	3,718,837	3,259,302	2,826,519
従業員数 (名)	400(360)	377(342)	365(340)	338(339)	340(360)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第69期及び第70期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,866,086	12,322,240	12,353,911	11,059,849	10,523,030
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	253,935	146,150	327,733	228,542	275,318
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	103,480	91,531	144,140	8,226	182,711
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,382,386	6,267,307	6,243,291	6,145,633	6,170,461
総資産額 (千円)	10,690,136	10,020,463	10,080,342	9,724,025	10,052,039
1株当たり純資産額 (円)	347.42	341.24	339.97	334.70	336.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.50 ( )	5.50 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.63	4.98	7.85	0.45	9.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.7	62.5	61.9	63.2	61.4
自己資本利益率 (%)	1.6	1.5	2.3		3.0
株価収益率 (倍)	57.0	56.2	25.7		21.8
配当性向 (%)	97.6	110.4	76.4		30.2
従業員数 (名)	284(240)	266(229)	258(219)	251(206)	337(359)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

## 2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・石井食品(株)唐津工場)を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・石井食品(株)京丹波工場)を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(現・連結子会社(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから商品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。

- 平成20年 5月 当社八千代工場、石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）、石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000：2005認証取得。
- 平成20年 5月 ミートボールの包材にユニバーサルデザインを採用し、環境への配慮からサイズを小さくし、油性インキへの切り替えを行う。
- 平成21年12月 当社八千代工場、石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）、石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001：2008移行登録。
- 平成22年 3月 使用原材料を開示するシステム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」の国内特許を取得。
- 平成22年 7月 100%子会社である石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）、石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）の2社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、調理済食品の製造及び販売や原材料等の輸出入の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

#### 食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

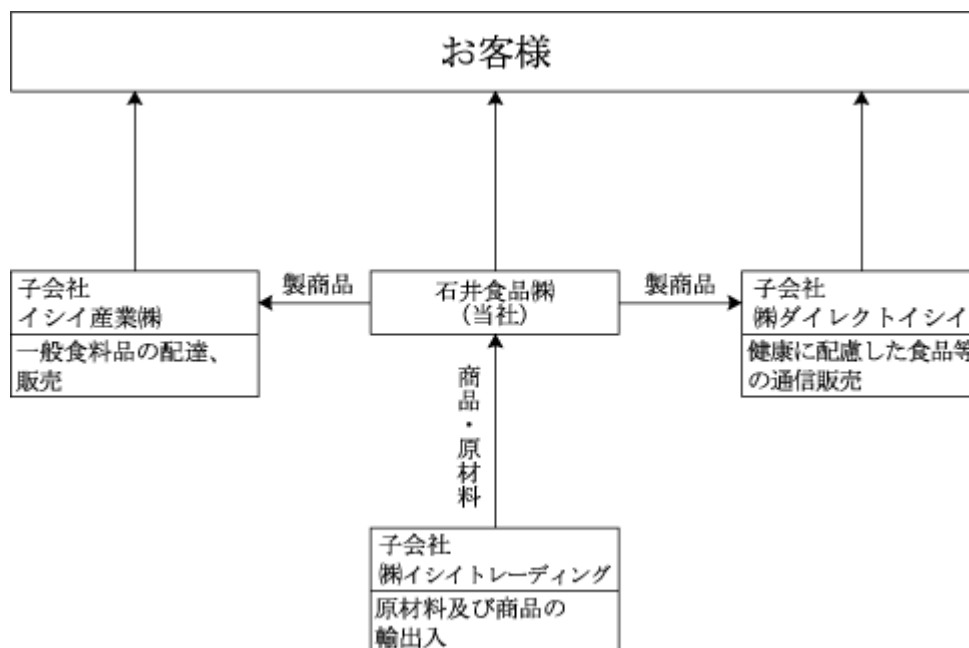
#### 食品事業（販売部門）

当社の販売部門のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の配達、販売を行っており、子会社㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品等の通信販売を行っております。

#### 食品事業（仕入部門）

当社の原材料戦略部のほか、子会社㈱イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸出入を行っており、そのほぼ全量を当社が買い受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食品の販 売	100.0	0.0	一般食品の配達、販売 役員の兼任 3名
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	健康に配慮した食品等の通信販売 役員の兼任 3名 債務保証をしております。
株式会社 イシイトレーディング	千葉県 船橋市	10,000	輸入食料等の販 売	100.0	0.0	原材料及び商品の輸出入(全量を 当社が仕入れています)。 役員の兼任 3名

- (注) 1 前連結会計年度において、特定子会社であった石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社は、平成22年7月1日をもって当社と合併し、消滅しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	94 (45)
製造部門	181 (295)
管理部門	65 (20)
合計	340 (360)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337 (359)	43.1	15.7	4,764,518

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	92 (45)
製造部門	181 (295)
管理部門	64 (19)
合計	337 (359)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 従業員が当事業年度において86名(臨時従業員は153名)増加しておりますが、主として平成22年7月1日付  
けて、当社が子会社の石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社を吸収合併したことによるもので  
あります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数306名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合  
連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本国内の経済状況は、景気持ち直しの兆しが進む反面、気候変動や新興国の人口増加による穀物の絶対量の不足、原油価格の高騰など厳しい局面を向かえておりました。このような状況の中で発生した東日本大震災、さらには、福島第一原子力発電所からの放射性物質漏れにより、私たちが未だかつて経験したことのない歴史的な激動期に直面し、先行き不透明な事態となっております。

一方、日本は高齢化が進み、単身・二人生活者が増大し、それとともに、健康と安全に対しての生活者の意識も高まってきております。

そのような状況の中で、専業主婦の社会進出などもあり、家庭における食のニーズの大きな変化が起こっていると考え、単身や二人用の食事の提供ができるように準備いたしました商品が「あッ、小さな食事シリーズ」です。主食は一人用の麦ご飯、玄米がゆ、おかゆなど、おかずは里いも、ごぼう煮、かぼちゃの煮物などがあり、箸休めの煮豆や一人用の野菜にかけるソースなどがあります。

また、健康への関心度が高いことから、塩分を1日7g以内にすることができるよう単品ごとに低塩分にしました。野菜をたくさん取り、低塩分にしようとする「食事を少し変えましょう」というスローガンを掲げて活動いたしました。

しかし、特に前半期において「安いものでなければ売れない」という流通でのムードが強く、小売では安さの強調が行われました。また、大手流通はPB商品に特に力を入れました。そのために、当社商品の販売促進費を増大させ、価値訴求も行いましたが当社商品については売上の増大には至りませんでした。

後半期は産地の明確化、安全のための検査体制、より詳しいアレルギーの情報の提供、食事に配慮されている方への食事の提案などが少しずつ浸透し当社商品の売れ行きも回復して参りました。

正月料理も各地の産物を利用した伝統のおせち品の開発などを行いました。おせち料理を利用されるシーン別のおせち開発などを行い、これらの情報をインターネットを含めて知らせる活動が功を奏して売上を増加することができました。

また、今年度は地域色をより鮮明にするために、工場周辺の農家やJAと契約を一元化し、そこで生産された商品を全国ベースで販売すること、及びグループ内での一元管理による原材料履歴管理システムのさらなる充実化、商品開発の迅速化、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的として、当社は平成22年7月1日に当社グループ内における生産工場である石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社の連結子会社2社を吸収合併いたしました。

なお、当社製造の「杏仁豆腐」の原材料に食品添加物である香料が使用されていたことを5月に社内で発見し、保健所及び消費者庁へ届け出を行い、7月に消費者庁より「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく指示」があった件につきましては、改善報告書を8月に消費者庁へ提出し、10月に消費者庁より改善報告の適切な運用の確認をいただいております。

このような活動を行って参りました結果、当連結会計年度における売上高は、106億15百万円（前年同期比5億15百万円減）となりました。また、利益面におきましては、大量販売商品が減少した反面、少量多品種商品が増大したことにより付加価値生産性が低下いたしました。これは、生産時において、生産の切替時間のロス、材料ロスが発生し付加価値額を押し下げた結果によるものです。

また、燃料費の高騰、食用油、調味料の高騰や天候不順による野菜などの値上がりにより、売上総利益は前年同期比5億96百万円減少の35億99百万円となりました。販売費及び一般管理費では、大量生産品の特売の増加により販売促進費が増加、届け先の増大により配送費用が増加いたしました。また、新商品及び新規チャネルの開拓、安全の為に検査体制の強化に伴い、試験研究費や検査費が増加いたしました。その結果、営業損失は、2億72百万円（前年同期は1億88百万円の営業利益）となりました。

これにより、営業外収益51百万円、営業外費用84百万円を加減致しました結果、経常損失は3億5百万円（前年同期は1億98百万円の経常利益）となり、これに特別利益2億75百万円及び固定資産処分損等の特別損失4億35百万円を加減した結果、税金等調整前当期純損失は4億65百万円（前年同期は1億45百万円の純利益）となりました。また、法人税等合計は37百万円となり、この結果4億28百万円の当期純損失（前年同期は73百万円の純損失）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し、28億26百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は60百万円（前年同期比5億99百万円減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は3億3百万円（前年同期比6億36百万円減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億89百万円（前年同期比9百万円増加）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 製品別売上高

製品別	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		比較増減 (印は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食肉加工品	8,997,163	80.8	8,375,449	78.9	621,714	93.1
冷凍食品	58,636	0.5	57,488	0.5	1,148	98.0
調理用ソース	81,490	0.7	44,443	0.4	37,046	54.5
正月料理	1,150,724	10.4	1,185,541	11.2	34,817	103.0
そう菜	543,057	4.9	499,086	4.7	43,970	91.9
その他	300,180	2.7	453,296	4.3	153,115	151.0
合計	11,131,252	100.0	10,615,305	100.0	515,946	95.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオントップバリュ(株)	1,494,797	13.1	1,293,608	12.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 食肉加工品(ミートボール、チキンハンバーグ、とりそぼろ等)

主力のミートボール、チキンハンバーグについては、当連結会計年度の前半期において「安いものでなければ売れない」という流通のムードが強く、小売では安さの強調が行われたこともあり、売上の増大には繋がりませんでした。また、後半期においては産地の明確化、安全のための検査体制、より詳しいアレルギー情報の提供などにより回復基調になりましたが、当製品群は前連結会計年度に対し6.9%の減少となりました。

#### 冷凍食品(中華丼の具〔エビ塩味〕、中華丼の具〔豚肉しょうゆ味〕等)

冷凍商品群については、中華丼に関して新規のお客様のPB商品の開発や、幼稚園給食を中心とした学校給食向けの冷凍ミートボール等の開発を行いました。中華丼2品の下降を吸収しきれず、当製品群は前連結会計年度に対し2.0%の減少となりました。

#### 調理用ソース(野菜がおいしくなるソース等)

調理用ソースについては、野菜との関連販売を中心に販売してまいりましたが、販売に結びつかず、また、新商品の開発を「食事を少し代えてみる」シリーズとして開発いたしましたが、大きく販売に貢献するにはいたりませんでした。その結果、当製品群は前連結会計年度に対し45.5%の減少となりました。

#### 正月料理(栗きんとん・お重詰めおせち等)

年末商材の中で、お重詰めされた商品については、アレルギーに対応した商品や地域をテーマとした商品の開発を行いました。このような活動の中、本年は、アレルギー対応商品である「のぞみ」や料理の先生監修の商品及び外食チェーンとの共同開発商品が大きく販売を伸ばしました。その反面、栗きんとん、黒豆等の佃煮おせちが前連結会計年度を下回りましたが、当製品群は前連結会計年度に対し3.0%の増加となりました。

#### そう菜(ごぼうサラダ・ひじきと枝豆サラダ等)

昨年度発売したごぼうサラダマスタード味や宅配チャネル用ごぼうサラダの販売は伸びましたが、主力であるごぼうサラダやその他サラダ商品群の販売が伸び悩み、また、新商品の開発、改善が遅れたため、当製品群は前連結会計年度に対し8.1%の減少となりました。

#### その他(炊き込みご飯の素・混ぜご飯の素・玄米食等)

「炊き込みご飯シリーズ」については、かしわ飯の2合用や割れ粟を使用した炊き込みご飯や栗ご飯の販売が好調でありました。また、玄米ごはんを中心にご飯シリーズの販売も好調であったため、当製品群は前連結会計年度を51.0%上回る結果となりました。

### 3 【対処すべき課題】

東日本大震災の発生により、原子力発電所からの放射性物質漏れという未だに私たちが経験したことのない出来事に直面しており、電力不足、ガソリン不足、水質汚染、物不足などいろいろな変化が今、私たちに襲いかかってきています。激しい変化の中で、お客様の購買行動に変化が起きており、この購買行動の変化によってチャンネルの変化が始まっていると考えております。

このような状況のもと、現在当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

#### 人材の確保と育成

変化しているマーケットへの対応する商品の開発とサービスに当たっては、専門知識と経験が求められます。そのための仕組みを作り、特にお客様との会話によってお客様の悩みを知り、新しいものを創っていく能力の向上を図ります。

#### 仕事のり・ストラクチャーの実施

仕事の組み直しが本質であり、お客様や取引先・地域社会や株主様の信頼を失わないために、従来からの仕事の工程を見直し、捨てるものと信頼に結びつく工程を重視し、それが生かせるものへの組み建て直しを行います。

#### 管理体制の充実・強化

日常起きていることを敏感に捉え、すぐに大事なことがどうかの判断を下し、対応することができる体制を作って、責任の所在を明確化して、結果として関連法令の遵守、環境保全の推進を図ります。このことによって、内部統制の強化を図ります。

#### 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図ってキャッシュフロー重視の経営を実行します。

#### 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

顧客へのサービス体制は面ではなく、個でなければひとり一人に受け入れてもらえません。ひとり一人の悩み、生活スタイルにあった食事の提供を図って参ります。

#### 安全な食品の提供

新しいリスクとして放射能の問題が発生してきております。当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として参ります。

#### 顧客の要望に対する対応

個々の食事のお困りごとにお応えできる商品の提供に努めていくことが大切だと考えております。このために、食物アレルギーに配慮した商品、健康に配慮した商品などを中心にひとり一人の食事への提案ができる体制を整えて参ります。

#### 利益構造の改善

日々の損益を明確にする体制を整え、すぐに問題点が分かり、それをすぐ改善できる体制にして参ります。また個々の商品の損益を明確にすることによりムダやロスを明確にし、利益構造の改善に努めて参ります。

#### 地球環境

認証を取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001・ISO22000と一緒に考え行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減を積極的に進めて参ります。

#### 企業の社会的責任への対応

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、現在、認証をいただいているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題への貢献ができると考えており、これにより新たな社会貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

#### 東日本大震災に対する今後の対応

当社は、今後想定される東日本大震災関連の影響や余震に対し以下の事を検討しております。

- 1．生産工場である京丹波工場及び唐津工場の生産力の増強
- 2．システムのバックアップに関して、データセンターへのシステムの移設
- 3．原材料に関する仕入ルートの新規開拓
- 4．電力不足に対応した生産体制の変更

当社グループは備蓄していた非常食を始めとする食品などの支援物資を、各自治体及び各種団体を通じて被災地へ送る支援活動を行っております。

今後も、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、救援物資の提供等を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。

さらに、発売後はお客様サービスセンターに寄せられたお客様の声や、店頭活動からのご意見を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入に関する検査体制を強化するなど食品の安全性を確立しております。

しかし、鳥インフルエンザ、残留農薬、水質汚染、放射能汚染など様々な問題が発生しております。

当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の劣化、農薬汚染や鳥インフルエンザ、放射能汚染などによる外的要因による市場の変化により仕入量の確保に影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

##### システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたって自社保有するコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社を消滅会社とし、平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

### 合併の目的

当社グループ内での一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、商品開発の迅速化、及び、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的としております。

### 合併の方法

当社を存続会社、石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

### 合併に際して発行する株式及び割当

石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社はともに当社の100%子会社であるため、石井食品株式会社の株式その他の金銭の交付はありません。

### 合併の期日

平成22年7月1日

### 引継資産・負債の状況

当社は、平成22年3月31日現在の石井食品九州株式会社及び石井食品関西株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

(単位：千円)

	石井食品九州株式会社	石井食品関西株式会社
資産合計	904,265	2,086,061
負債合計	215,796	1,909,467

### 吸収合併存続会社となる石井食品株式会社の概要

資本金：919,600千円

事業内容：調理済食品の製造及び販売

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様に感動していただける商品、お客様のお困り事に応えられる商品、食事の提案ができる商品の開発を目指しております。このために、本物の原材料・地域の特性を生かした原材料の調達に努めるとともに、素材本来の良さを最大限に生かす調理技術での生産ができるよう料理専門家の方々のご指導を受けております。

また、商品開発の責任者を各工場の責任者とし、生産現場と直結した商品開発に取り組んでおります。

当社連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、73百万円であり、製品群別の新製品開発の主な状況は次の通りであります。

### <食肉加工品>

有明鶏ハンバーグ（デミグラスソース・和風おろし）、なつかしのチキンハンバーグ

### <冷凍食品>

学校給食用国産野菜入りミートボール、焼筍（春筍）ホール

### <正月料理>

外食チェーンとの取組みによる各種お重商品、りんごきんとん、奈良県宇陀産黒豆  
地域特性を生かしたおせち料理「江戸縁起」、「万葉縁起」、「卓袱おせち」等

### <そう菜>

産地指定業務用ごぼうサラダ

### <その他>

炊込みご飯（生協向け松茸ご飯）、あッ小さな食事シリーズ、チキンカレー、クリームシチュー  
等

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末の55億89百万円に対し、2億53百万円減の53億36百万円（前年同期比4.5%減）となりました。主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末の54億45百万円に対し、6億32百万円減の48億13百万円（前年同期比11.6%減）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却の他、八王子市に所有する土地の減損処理を行ったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の110億35百万円に対し、8億85百万円減の101億50百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末の32億20百万円に対し、4億70百万円減の27億50百万円（前年同期比14.6%減）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末の9億92百万円に対し、1億71百万円増の11億63百万円（前年同期比17.3%増）となりました。主な要因は社債の発行によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の42億12百万円に対し、2億98百万円減の39億13百万円（前年同期比7.1%減）になりました。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の68億22百万円に対し、5億86百万円減の62億36百万円（前年同期比8.6%減）となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、106億15百万円（前年同期比5億15百万円減）となりました。販売全体としましては、正月料理群における重詰めおせちセットなどが好調でありましたが、主力の食肉加工品群が前連結会計年度実績を下回ったため、売上高全体では前連結会計年度比95.4%となりました。

#### (営業損失)

当連結会計年度の営業損失は2億72百万円（前年同期は1億88百万円の営業利益）となりました。これは売上高の減少、及び燃料費、食用油、調味料等の高騰、天候不順による野菜などの値上がりによる製造コストの増加、大量生産品の特売の増加による販売促進費の増加、届け先件数の増加による配送費の増加、また、新商品および新規チャネルの開拓、安全のための検査体制の強化にともなう試験研究費や検査費の増加によるものであります。

#### (経常損失)

当連結会計年度の営業損失に、受取利息や受取配当金などの営業外収益51百万円及び支払利息やたな卸資産廃棄損などの営業外費用84百万円を加減いたしました結果、経常損失は3億5百万円（前年同期は1億98百万円の経常利益）となりました。

#### (当期純損失)

当連結会計年度の経常損失に、特別利益2億75百万円及び固定資産処分損や減損損失などの特別損失4億35百万円を加減いたしました結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4億65百万円（前年同期は1億45百万円の純利益）となりました。また、法人税等合計は37百万円となり、この結果、当期純損失は4億28百万円（前年同期は73百万円の純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令ならびにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品トラブル等が発生し、当社製品や当社グループの評価が低下する場合がございます。

原材料につきましては履歴を確認し、当社グループで確認した原材料以外は受け入れないこととしておりますので、天候不順による原材料品質の劣化、農薬汚染、鳥インフルエンザ、水質汚染、放射能汚染などにより仕入数量の減少や供給不足が発生した場合、生産数量の調整または生産中止の判断に至る場合がございます。

また、地震その他の自然災害等の発生による生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊、コンピューターシステムにおけるウイルスの進入や突発事故の発生により、生産数量の調整または生産中止に至ったり、受注や請求業務等に支障をきたし、経営成績に影響がでる場合がございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの今後の活動の方針としては、以下のようなことに基づいて企業価値を上げていくことを考えております。

1. 変化しているマーケットに対応する製品の開発とサービスを実施するために専門知識を含めた能力の向上を図ります。
2. 従来からの仕事の工程を見直し、信頼に結びつく工程を重視し、仕事のリ・ストラクチャーを行います。また、日々の損益を明確にする体制を整え、個々のロス・ムダを明確にし、それをすぐに改善できる体制にし、利益構造の改善に努めて参ります。
3. 放射能の問題など、新たに発生しているリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、先手を打っている企業として参ります。
4. 個々の食事のお困り事にお応えできる商品の提供やサービスの提供が大切だと考えております。このために、食物アレルギーに配慮した商品や健康に配慮した商品などを中心に、ひとり一人の食事への提案ができる体制を整えて参ります。
5. 品質の向上と環境への対応として、現在認証取得しておりますISO9001、ISO14001及びISO22000のマネジメントシステムの運用において、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供と環境への貢献を行って参ります。
6. 今後想定される地震や電力不足に対応できるよう、八千代工場・京丹波工場・唐津工場の再構築を行い、更なる協力体制を強化するとともに、原材料に関する仕入ルートの新規開拓等により生産体制の強化を図ります。また、コンピューターシステムのバックアップ体制も強化して参ります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様のお困り事にお応えし、安心して食べていただける製品作りを行うために、食品事業において、今期は224百万円の設備投資を実施しております。

#### (1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、真空包装機等製造ラインの設備に31百万円の投資を実施いたしました。

#### (2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、製品の安全性を強化するための検査設備を中心として44百万円の投資を実施いたしました。

#### (3) 広報関連

当連結会計年度においては、お客様や地域との交流を高めるため、工場見学設備の改修として34百万円の投資を実施いたしました。

#### (4) 新商品関連

当連結会計年度においては、単身や二人用の食事の提供ができるように「あっ、小さな食事シリーズ」を発売し、この生産設備を構築するために11百万円の投資を実施いたしました。

#### (5) 維持更新関連

当連結会計年度においては、工場建物の改修など94百万円の投資を実施いたしました。

#### (6) 環境関連

当連結会計年度においては、排水処理場改修など10百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	82,254	807	76,835 (1)	3,731	4,516	168,145	36 (5)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	1,114,069	562,768	268,108 (45)	10,696	28,635	1,984,278	164 (182)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	146,820	65,291	108,327 (78)		2,922	323,362	37 (65)
京丹波工場 (京都府船井郡 京丹波町)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	330,894	299,671	404,762 (40)		8,574	1,043,903	46 (86)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他6営業所及び 1出張所	販売	その他 設備	5,339		48,262 (3)		186	53,788	27 (9)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備			( )		91	91	27 (12)

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イシイ産業 (株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	4	12	( )	97	113	1 (1)
(株)ダイレク トイシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備			( )			1 ( )
(株)イシイト レーディン グ	本社 (千葉県 船橋市)	仕入	その他 設備			( )	30	30	1 ( )

(注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	3	59	4	0	5,116	5,190	
所有株式数 (単元)	7	2,147	7	3,888	27	0	12,215	18,291	101,000
所有株式数 の割合(%)	0.04	11.74	0.04	21.25	0.15	0.00	66.78	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に32単元、単元未満株式の状況に561株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.22
石井 健太郎	千葉県船橋市	910	4.96
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.90
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.76
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.56
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.45
石井 達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.91
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市南区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		7,971	43.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,259,000	18,259	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,259	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	32,000		32,000	0.17
計		32,000		32,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,131	473
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	32,561		32,561	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期における売上高の減少、新会計基準である資産除去債務の計上、不良資産の除却計上、及び原材料の高騰等の影響により、連結業績において営業損失および純損失を計上することとなり、当期の連結業績および経営環境等を勘案し、1株当たり3円（中間配当は未実施）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場の変化に対応すべく、お客様のお困り事にお応えできる商品の開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年6月23日 定時株主総会決議	55,078千円	3円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	374	325	279	253	241
最低(円)	307	256	195	198	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	222	235	228	231	239	241
最低(円)	216	215	214	222	227	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役役に就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役に就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現株式会社ダイレクトイシイ)代表取締役に就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成17年9月 株式会社イシイトレーディング代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社(現石井食品株式会社唐津工場)代表取締役会長に就任 同 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)代表取締役会長に就任	(注)3	910
代表取締役 社長 執行役員		長 島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年6月 同取締役に就任 平成13年6月 同常務取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社顧問に就任 平成23年6月 同代表取締役社長執行役員に就任(現職)	(注)3	14
常務取締役 執行役員		林 大 八 郎	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 同執行役員に就任 平成18年12月 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)工場長に就任 平成21年3月 当社八千代工場工場長に就任(現職) 平成23年6月 同常務取締役執行役員に就任(現職)	(注)3	5
取締役	内部統制チ ームマネー ジャー	蒲 地 敦 子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現石井食品株式会社唐津工場)入社 平成5年11月 同研究室マネージャーに就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー品質担当マネージャーに就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネージャーに就任 平成18年8月 同内部統制チームマネージャーに就任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		殿地 眞己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成6年1月 平成16年6月 平成20年6月	衆議院議員中曾根康弘事務所入所 同政策秘書 当社監査役に就任 同取締役役に就任(現職)	(注)3	7	
常勤監査役		石井 雅暉	昭和21年7月19日生	昭和51年7月 平成2年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 同営業部特販部総括マネージャーに就任 同八千代工場デリカカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役役に就任 同農産物原材料調達チーム総括マネージャーに就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	17	
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	-	
監査役		川上 徹治	昭和21年5月11日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成20年6月 同	株式会社千葉銀行入行 同行取締役に就任 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現職) ちばぎんアセットマネジメント株式会社取締役相談役に就任(現職)	(注)4	-	
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	-	
計								954

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田秀雄、川上徹治及び松山元の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
脇田 行雄	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 昭和59年4月 平成5年2月 平成11年3月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 同岡山営業所所長に就任 同販売1部総括マネージャーに就任 同八千代工場チルドカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役に就任 当社退職	(注)	7

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に社会・ステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することで、お客様満足を実現させ、継続的に存在価値を向上させていく上で、コーポレートガバナンスを重視しております。

当社は投資家への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社は、食品の製造販売事業を通じ様々な商品・サービスを数多くのお客様に対して提供しており、「石井食品」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの更なる支持と会社法362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

#### 1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 「石井食品グループ企業行動規範」を定め、行動の基本ルールとし、取締役、執行役員及び従業員は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組めます。

「石井食品グループ企業行動規範」は毎年発行する「経営方針書」とともに全従業員に配布し、誓約書により周知しております。

(2) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組の維持・向上を推進します。

社内で発生した重大不適合や「声の箱」に投書された事項の対応や是正内容を確認しております。また、従業員アンケートも実施しております。

(3) 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。

(4) 内部統制チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。

(5) コンプライアンス規程に基づいて事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。

内部統制委員会は定期的に会議を行い、社内における内部統制の運用状況を確認しております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、保管場所を定め、適切に保管・管理します。

(2) 経営及び業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し適切に保管・管理します。

(3) 内部統制チームは内部統制の監査の状況を定期的に取締役会に報告します。

(4) 文書管理を整備し、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理します。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」及び「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づき、リスクを管理します。各工場のリスクにつきましては、社外の専門のアドバイザーによる監査を受け、その改善状況は経営会議にて報告されております。

(2) リスクについては、経営会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。

(3) 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部門においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。

食品安全につきましてはISO22000を認証取得し、食品安全チーム会議においてリスク分析を行い運用管理を行うとともに、定期的な検証を実施しております。環境につきましてもISO14001を認証取得しており、環境委員会において管理しております。

(4) 危機管理活動は、それぞれの主管部門で実施しているリスク分析に基づく管理の結果より、当社グループで起こり得る経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。

#### 4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。  
執行役員・取締役が出席する経営会議の他に、週次執行役員会を開催し、ロスや基本ルール逸脱に対する是正の確認などを行っております。
- (2) 経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸、アセスメント及び対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行ないます。  
経営会議の決議事項は、取締役会で報告され、また取締役会での決議事項は経営会議で報告されることにより連携を図っております。

#### 5.企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「石井食品グループ企業行動規範」により、共通の行動理念を持ちます。
- (2) 内部統制チームは、監査法人、監査役と連携をとり、内部監査を計画的に実施し、会計の状況等の業務を適正に監督します。  
監査法人、監査役、代表取締役社長・内部統制チームが参加する定期ミーティングを実施することにより連携を図っております。

#### 6. 監査役に対する報告体制の整備、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、補助者として監査業務の補助を行うものを要請することができ、要請を受けた場合は速やかに監査役と協議の上、監査役勤務者を定めることとします。また、その補助者の人事異動・人事評価・賞罰は監査役会の承認を得ることとします。
- (2) 監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定しております。  
監査役会の求めに従い代表取締役は監査役会に業務の執行状況を報告しております。
- (3) 代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を開催しております。

#### 7.財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築し、運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。  
内部統制チームは、金融商品取引法に則り、財務報告に係る各プロセスについて内部監査および整備の状況テストを実施し、その結果について、定期的に取締役会へ報告しております。

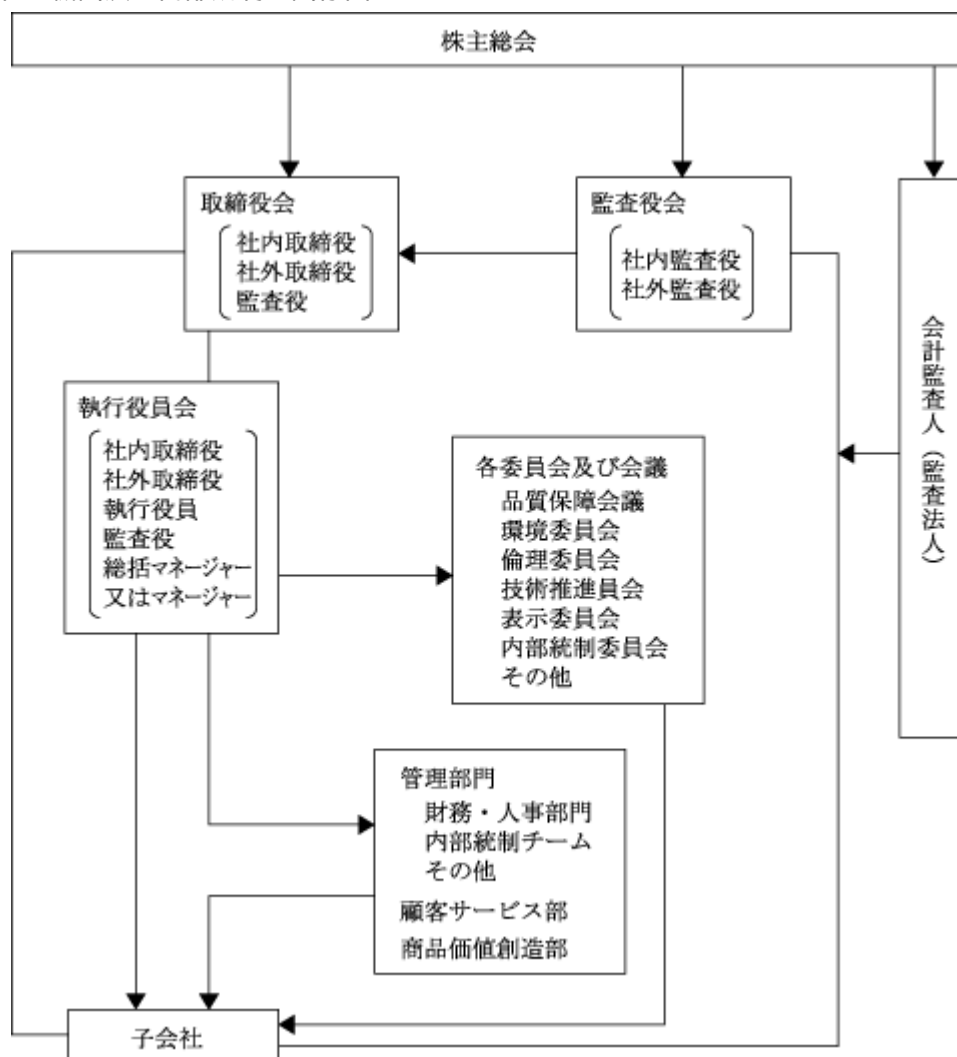
#### 8.反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。
- (2) 「石井食品グループ企業行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組みます。

#### 9.会社の支配に関する基本方針

記載すべき事項はありません。

10. 会社の機関及び内部統制の関係図



11. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として内部統制チームを設置しており、取締役1名を含む役職員により金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。また、ISOの要求事項に基づき、事業子会社も含めたすべての部門に対して年度計画に基づく内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役3名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月一回の監査役会を開催しております。また、取締役会や執行役員会などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会はもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、内部統制チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

- ・社外取締役 殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。

殿地取締役は、法令施行に関する専門的分野から指導事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。

- ・社外監査役 川上徹治監査役は主要取引銀行である株式会社千葉銀行の子会社ちばぎんアセットマネジメント株式会社の取締役相談役であります。

川上監査役は、企業経営に関する専門的分野から指摘事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

- ・社外監査役 山田秀雄監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

山田監査役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88,896	88,896		3
監査役 (社外監査役を除く)	14,813	14,813		1
社外役員	22,650	22,650		4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,085	1	給与規定に基づいております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を株主総会決議に基づき、内規を基準に取締役会で決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 397,319千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	316,789	177,085	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	45,792	同上
日本電信電話(株)	10,800	42,552	同上
(株)カスミ	23,100	10,487	同上
マミーマート(株)	8,371	10,003	同上
(株)いなげや	5,217	5,065	同上
(株)マルエツ	13,039	5,046	同上
(株)菱食	2,000	4,382	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	3,936	同上
マルイチ産商(株)	4,780	2,882	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱千葉銀行	316,789	147,623	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	43,200	同上
日本電信電話(株)	10,800	40,338	同上
マミーマート(株)	8,949	10,525	同上
㈱カスミ	23,100	10,348	同上
㈱佐賀銀行	40,260	9,420	同上
㈱いなげや	5,217	4,590	同上
㈱マルエツ	13,039	3,976	同上
㈱菱食	2,000	3,492	同上
㈱大和証券グループ本社	8,000	3,056	同上
マルイチ産商(株)	4,989	2,993	同上
第一生命保険(株)	17	2,133	同上
㈱ヤマナカ	3,000	2,115	同上
イズミヤ(株)	4,980	1,842	同上
㈱オークワ	1,733	1,497	同上
イオン(株)	1,389	1,339	同上
㈱マツヤ	2,000	1,178	同上
イオン九州(株)	689	938	同上
㈱東武ストア	1,250	303	同上
㈱マルヤ	500	75	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手島英男氏並びに田中昌夫氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 自己株式の取得

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

- ・ 当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		18	
連結子会社				
計	17		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成22年7月28日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、千葉第一監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,059,302	3,689,519
売掛金	1,200,080	1,235,199
商品及び製品	47,341	83,122
仕掛品	27,311	2,701
原材料及び貯蔵品	156,971	164,238
繰延税金資産	46,903	64,304
その他	53,245	98,660
貸倒引当金	1,213	1,194
流動資産合計	5,589,942	5,336,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,924,609	9,076,064
減価償却累計額	7,123,067	7,396,682
建物及び構築物（純額）	1,801,541	1,679,382
機械装置及び運搬具	9,761,264	9,068,776
減価償却累計額	8,606,600	8,140,224
機械装置及び運搬具（純額）	1,154,663	928,551
工具、器具及び備品	605,511	616,510
減価償却累計額	573,618	574,279
工具、器具及び備品（純額）	31,892	42,230
土地	1,143,628	906,296
リース資産	14,095	17,955
減価償却累計額	580	3,528
リース資産（純額）	13,515	14,427
建設仮勘定	232	2,824
有形固定資産合計	4,145,474	3,573,713
無形固定資産		
リース資産	3,637	2,843
その他	76,084	92,976
無形固定資産合計	79,721	95,820
投資その他の資産		
投資有価証券	437,982	401,348
繰延税金資産	33,340	-
長期預金	703,000	700,000
その他	99,524	92,097
貸倒引当金	53,150	49,244
投資その他の資産合計	1,220,696	1,144,201
固定資産合計	5,445,893	4,813,734
資産合計	11,035,835	10,150,288

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,448	327,455
短期借入金	2,130,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	3,682	4,539
未払費用	544,139	528,100
未払法人税等	36,424	16,626
未払消費税等	24,778	1,480
賞与引当金	79,893	75,337
資産除去債務	-	34,099
その他	44,707	65,177
流動負債合計	3,220,633	2,750,375
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	196,330	128,770
リース債務	14,240	13,631
繰延税金負債	71,343	151
退職給付引当金	532,696	327,999
資産除去債務	-	40,962
長期未払金	177,644	152,005
固定負債合計	992,255	1,163,519
負債合計	4,212,888	3,913,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,248,111	4,709,809
自己株式	7,592	8,066
株主資本合計	6,832,920	6,294,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	58,322
繰延ヘッジ損益	-	570
その他の包括利益累計額合計	9,973	57,752
純資産合計	6,822,946	6,236,392
負債純資産合計	11,035,835	10,150,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,131,252	10,615,305
売上原価	2 6,934,956	2 7,015,675
売上総利益	4,196,295	3,599,629
販売費及び一般管理費	1, 2 4,007,906	1, 2 3,872,130
営業利益又は営業損失 ( )	188,389	272,500
営業外収益		
受取利息	8,201	7,293
受取配当金	8,189	8,734
受取賃貸料	7,145	6,896
廃油売却益	7,056	6,842
その他	3 31,882	21,856
営業外収益合計	62,476	51,623
営業外費用		
支払利息	35,059	30,106
社債発行費	-	7,539
たな卸資産廃棄損	12,726	42,840
その他	4,537	3,997
営業外費用合計	52,323	84,484
経常利益又は経常損失 ( )	198,542	305,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	144	155
投資有価証券売却益	243	-
退職給付引当金戻入額	-	4,372
過年度損益修正益	-	3 271,349
特別利益合計	387	275,878
特別損失		
固定資産処分損	4 42,956	4 89,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,767
投資有価証券評価損	6,469	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	600
減損損失	-	5 237,332
災害による損失	-	6 20,750
特別損失合計	53,425	435,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	145,504	465,193
法人税、住民税及び事業税	116,376	25,557
法人税等調整額	102,171	62,618
法人税等合計	218,548	37,060
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	428,132
当期純損失 ( )	73,043	428,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	428,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,348
繰延ヘッジ損益	-	570
その他の包括利益合計	-	2 47,778
包括利益	-	1 475,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	475,911
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,431,339	5,248,111
当期変動額		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純損失( )	73,043	428,132
当期変動額合計	183,227	538,302
当期末残高	5,248,111	4,709,809
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,025	7,592
当期変動額		
自己株式の取得	567	473
当期変動額合計	567	473
当期末残高	7,592	8,066
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,016,715	6,832,920
当期変動額		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純損失( )	73,043	428,132
自己株式の取得	567	473
当期変動額合計	183,795	538,775
当期末残高	6,832,920	6,294,144
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,851	9,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,877	48,348
当期変動額合計	25,877	48,348
当期末残高	9,973	58,322

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	570
当期変動額合計	-	570
当期末残高	-	570
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	35,851	9,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,877	47,778
当期変動額合計	25,877	47,778
当期末残高	9,973	57,752
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,980,864	6,822,946
当期変動額		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純損失( )	73,043	428,132
自己株式の取得	567	473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,877	47,778
当期変動額合計	157,917	586,554
当期末残高	6,822,946	6,236,392

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	145,504	465,193
減価償却費	589,453	509,017
減損損失	-	237,332
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,855	3,926
賞与引当金の増減額( は減少)	782	4,556
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,444	204,697
長期未払金の増減額( は減少)	27,344	25,639
受取利息及び受取配当金	16,391	16,027
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	243	-
支払利息	35,059	30,106
社債発行費	-	7,539
為替差損益( は益)	11	257
固定資産除却損	42,956	89,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,767
投資有価証券評価損益( は益)	6,469	-
売上債権の増減額( は増加)	145,390	30,612
たな卸資産の増減額( は増加)	43,659	18,438
仕入債務の増減額( は減少)	15,508	38,006
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,056	5,124
未払消費税等の増減額( は減少)	40,294	28,983
その他	35,305	45,803
小計	933,599	160,533
利息及び配当金の受取額	17,366	15,742
利息の支払額	34,920	29,537
法人税等の支払額	255,899	86,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,146	60,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,603,000	1,910,000
定期預金の払戻による収入	1,803,000	1,850,000
投資有価証券の取得による支出	2,270	4,736
投資有価証券の売却による収入	783	-
有形固定資産の取得による支出	101,438	208,134
有形固定資産の売却による収入	2,878	-
無形固定資産の取得による支出	36,659	38,440
貸付けによる支出	5,500	-
貸付金の回収による収入	802	6,671
その他	1,133	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,270	303,319



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出	2,130,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	67,560	67,560
社債の発行による収入	-	492,460
リース債務の返済による支出	1,087	3,612
自己株式の取得による支出	567	473
配当金の支払額	110,184	110,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,399	189,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,535	432,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,837	3,259,302
現金及び現金同等物の期末残高	3,259,302	2,826,519

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(株)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの3社です。 なお、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の石井食品九州(株)及び石井食品関西(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度 にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日連結 会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平 成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度に子会社2社を吸収合併し ておりますが、退職給付制度が統合されたことに伴 い、旧子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法か ら原則法に変更しております。この変更による退職 給付債務の変動額4,372千円について、退職給付引 当金戻入額として特別利益に計上しております。 また、当社グループは確定給付型の制度として、総 合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及 び退職一時金制度を設けております。 従来、当社グループでは、退職金支給規程に基づく 退職金支給額の内枠として給付される厚生年金基金 に係る退職給付債務を退職給付引当金の算定基礎に 含めて計算しており、退職金支給時に厚生年金基金 より給付される金額について、退職給付引当金を取 崩して営業外収益に計上しておりました。当連結会 計年度において、適格退職年金制度から確定給付企 業年金制度への移行手続にあわせて、退職給付引当 金の計算方法の見直しを行った結果、退職給付引当 金の算定基礎に含めていた厚生年金基金に係る退職 給付債務を控除して退職給付引当金を計上する方 法としております。 この結果、当連結会計年度末で計算された厚生年金 基金に係る退職給付債務262,064千円を退職給付引 当金から取崩し、当連結会計年度中に発生した厚生 年金基金からの給付金額9,285千円とあわせて、過 年度損益修正益として当連結会計年度の特別利益に 計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当連結会計年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は13,567千円減少し、税金等調整前当期純損失は74,200千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「廃油売却益」(前連結会計年度16,564千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することいたしました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
短期借入金1,750,000千円、長期借入金196,330千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,013,890千円に対し下記資産を担保に供しております。	短期借入金1,250,000千円、長期借入金128,770千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,446,330千円に対し下記資産を担保に供しております。
建物(簿価) 177,678千円	建物(簿価) 162,308千円
土地( " ) 446,702	土地( " ) 209,370
計 624,381	計 371,678

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">702,636千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,236</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,220</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,215,603</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">284,683</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,799</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">316,816</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,280</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、53,584千円であります。</p> <p>3 営業外収益のその他の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金基金退職一時金収入</td><td style="text-align: right;">20,336千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,446千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,520</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,956</td></tr> </table>	給料手当	702,636千円	賞与	109,790	賞与引当金繰入額	41,236	退職給付費用	50,220	運搬費	1,215,603	手数料	284,683	広告宣伝費	163,799	販売促進費	316,816	賃借料	139,280	年金基金退職一時金収入	20,336千円	建物及び構築物	8,446千円	機械装置及び運搬具	31,520	工具器具及び備品	2,509	ソフトウェア	480	計	42,956	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">622,380千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">91,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,440</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,224,595</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">282,043</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">160,837</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">343,685</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122,205</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,462千円であります。</p> <p>3 過年度損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">271,349千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,431千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,353</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89,260</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,332千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p> <p>6 災害による損失</p> <p>当連結会計年度に発生した東日本大震災による千葉県の八千代工場復旧工事費用として、20,750千円を特別損失に計上しております。</p>	給料手当	622,380千円	賞与	91,483	賞与引当金繰入額	35,221	退職給付費用	45,440	運搬費	1,224,595	手数料	282,043	広告宣伝費	160,837	販売促進費	343,685	賃借料	122,205	退職給付引当金戻入額	271,349千円	建物及び構築物	29,431千円	機械装置及び運搬具	59,353	工具器具及び備品	475	計	89,260	場 所	用 途	種 類	東京都八王子市	遊休資産	土地
給料手当	702,636千円																																																																
賞与	109,790																																																																
賞与引当金繰入額	41,236																																																																
退職給付費用	50,220																																																																
運搬費	1,215,603																																																																
手数料	284,683																																																																
広告宣伝費	163,799																																																																
販売促進費	316,816																																																																
賃借料	139,280																																																																
年金基金退職一時金収入	20,336千円																																																																
建物及び構築物	8,446千円																																																																
機械装置及び運搬具	31,520																																																																
工具器具及び備品	2,509																																																																
ソフトウェア	480																																																																
計	42,956																																																																
給料手当	622,380千円																																																																
賞与	91,483																																																																
賞与引当金繰入額	35,221																																																																
退職給付費用	45,440																																																																
運搬費	1,224,595																																																																
手数料	282,043																																																																
広告宣伝費	160,837																																																																
販売促進費	343,685																																																																
賃借料	122,205																																																																
退職給付引当金戻入額	271,349千円																																																																
建物及び構築物	29,431千円																																																																
機械装置及び運搬具	59,353																																																																
工具器具及び備品	475																																																																
計	89,260																																																																
場 所	用 途	種 類																																																															
東京都八王子市	遊休資産	土地																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	47,165千円
少数株主に係る包括利益	
計	47,165千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,877千円
計	25,877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,941	2,489		30,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	110,184	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,169	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,430	2,131		32,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,078	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,059,302千円 預入期間が3か月を超える定期預金 800,000 現金及び現金同等物 3,259,302	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,689,519千円 預入期間が3か月を超える定期預金 863,000 現金及び現金同等物 2,826,519  2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、75,061千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,988</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> <td style="text-align: right;">95,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,988</td> <td style="text-align: right;">56,782</td> <td style="text-align: right;">70,770</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,645</td> <td style="text-align: right;">24,645</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,627千円 1年超 10,595 合計 25,222  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,784千円 減価償却費相当額 23,833 支払利息相当額 754  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	13,988	81,427	95,415	減価償却累計額相当額	13,988	56,782	70,770	期末残高相当額		24,645	24,645	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,903</td> <td style="text-align: right;">61,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,604</td> <td style="text-align: right;">51,604</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,298</td> <td style="text-align: right;">10,298</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,107千円 1年超 3,487 合計 10,595  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,904千円 減価償却費相当額 14,346 支払利息相当額 276  減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額		61,903	61,903	減価償却累計額相当額		51,604	51,604	期末残高相当額		10,298	10,298
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	13,988	81,427	95,415																																						
減価償却累計額相当額	13,988	56,782	70,770																																						
期末残高相当額		24,645	24,645																																						
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額		61,903	61,903																																						
減価償却累計額相当額		51,604	51,604																																						
期末残高相当額		10,298	10,298																																						
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における人事システム(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における固定資産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、また、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次会議等で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

長期預金については、金利変動に対応できず長期間において低金利での預入れとなるリスクがありますが、資金計画に基づき将来キャッシュ・フローを確認し、資金不足が生じないようにしております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、当連結会計年度末においては、5年以内に返済される固定金利による借入のみであります。

デリバティブ取引については、外貨建買掛金に係る為替変動リスクに対応するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引を行っております。

なお、連結会計年度会計末において、為替先物予約取引残高が残らないよう運用を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰り表を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,059,302	4,059,302	
(2) 売掛金	1,200,080	1,200,080	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,652	331,652	
(4) 長期預金	703,000	704,330	1,330
(5) 買掛金	(289,448)	(289,448)	
(6) 短期借入金	(2,130,000)	(2,130,000)	
(7) 未払法人税等	(36,424)	(36,424)	
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含 む)	(263,890)	(262,086)	1,804

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済予定額に関する注記事項については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,059,302			
売掛金	1,200,080			
長期預金		703,000		

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次会議等で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

長期預金については、金利変動に対応できず長期間において低金利での預入れとなるリスクがありますが、資金計画に基づき将来キャッシュ・フローを確認し、資金不足が生じないようにしております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

社債及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、当連結会計年度末においては、5年以内に返済される固定金利による借入、及び5年以内に返済される固定金利無担保社債のみであります。

デリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクに対応するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰り表を作成し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,689,519	3,689,519	
(2) 売掛金	1,235,199	1,235,199	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	295,018	295,018	
(4) 長期預金	700,000	699,904	95
(5) 買掛金	(327,455)	(327,455)	
(6) 短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	
(7) 社債	(500,000)	(499,230)	769
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含 む)	(196,330)	(195,319)	1,010
(9) デリバティブ取引	957	957	

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

これらの時価については、元金金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,666,987			
売掛金	1,235,199			
長期預金		700,000		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	86,022	70,658	15,364
小計	86,022	70,658	15,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	245,629	277,946	32,317
小計	245,629	277,946	32,317
合計	331,652	348,604	16,952

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,469千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,631	58,876	9,754
小計	68,631	58,876	9,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	226,386	294,463	68,077
小計	226,386	294,463	68,077
合計	295,018	353,340	58,322

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	37,733		38,691
	合計		37,733		38,691

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円
差引額	6,240百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

8.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,401百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、また、剰余金は3,839百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	875,473千円
ロ 年金資産	254,892
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	620,581
ニ 未認識数理計算上の差異	87,884
ホ 退職給付引当金	532,696

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,441,856千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

イ 勤務費用	52,449千円
ロ 利息費用	14,499
ハ 期待運用収益	2,703
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,908
ホ 退職給付費用	96,154

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

(追加情報)

平成23年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行することを決定いたしました。なお、この移行に伴い、過去勤務債務は発生しておりません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	16,301百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,240百万円
差引額	3,939百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

8.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,200百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、また、剰余金は1,739百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	655,119千円
ロ 年金資産	254,983
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	400,136
ニ 未認識数理計算上の差異	72,137
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	327,999

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,350,880千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

イ 勤務費用	48,143千円
ロ 利息費用	13,880
ハ 期待運用収益	2,548
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	44,442
ホ 退職給付費用	103,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.2%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,322</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,502</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218,152</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,900</td></tr> </table>	長期未払金	71,874千円	退職給付引当金	211,360	賞与引当金	32,322	未払事業税	3,369	ゴルフ会員権評価損	19,006	投資有価証券評価損	5,502	減損損失	12,132	繰越欠損金	111,391	その他有価証券評価差額金	7,084	その他	16,329	評価性引当額	263,321	繰延税金資産合計	227,053	固定資産圧縮積立金	218,152	繰延税金負債合計	218,152	繰延税金資産の純額	8,900	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,642</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,466</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,354</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,249</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,620</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,014</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,589</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,153</td></tr> </table>	長期未払金	61,324千円	退職給付引当金	132,642	賞与引当金	30,466	資産除去債務	30,354	ゴルフ会員権評価損	19,249	投資有価証券評価損	5,555	減損損失	20,045	繰越欠損金	255,620	その他有価証券評価差額金	23,369	その他	28,669	評価性引当額	415,284	繰延税金資産合計	192,014	固定資産圧縮積立金	122,271	その他	5,589	繰延税金負債合計	127,861	繰延税金資産の純額	64,153
長期未払金	71,874千円																																																														
退職給付引当金	211,360																																																														
賞与引当金	32,322																																																														
未払事業税	3,369																																																														
ゴルフ会員権評価損	19,006																																																														
投資有価証券評価損	5,502																																																														
減損損失	12,132																																																														
繰越欠損金	111,391																																																														
その他有価証券評価差額金	7,084																																																														
その他	16,329																																																														
評価性引当額	263,321																																																														
繰延税金資産合計	227,053																																																														
固定資産圧縮積立金	218,152																																																														
繰延税金負債合計	218,152																																																														
繰延税金資産の純額	8,900																																																														
長期未払金	61,324千円																																																														
退職給付引当金	132,642																																																														
賞与引当金	30,466																																																														
資産除去債務	30,354																																																														
ゴルフ会員権評価損	19,249																																																														
投資有価証券評価損	5,555																																																														
減損損失	20,045																																																														
繰越欠損金	255,620																																																														
その他有価証券評価差額金	23,369																																																														
その他	28,669																																																														
評価性引当額	415,284																																																														
繰延税金資産合計	192,014																																																														
固定資産圧縮積立金	122,271																																																														
その他	5,589																																																														
繰延税金負債合計	127,861																																																														
繰延税金資産の純額	64,153																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">150.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	住民税均等割	11.1	評価性引当額	94.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	4.2	評価性引当額	27.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																														
住民税均等割	11.1																																																														
評価性引当額	94.6																																																														
その他	2.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.2																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																														
住民税均等割	4.2																																																														
評価性引当額	27.4																																																														
その他	1.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：食品事業

事業の内容：調理済食品（ハンバーグ、ミートボール等）の製造及び販売

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

石井食品九州株式会社、石井食品関西株式会社(共に当社の連結子会社)を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

石井食品株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の一元管理による原材料履歴管理システムの充実化、商品開発の迅速化及び人事、財務の効率化による企業体質の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,915千円
時の経過による調整額	2,323千円
その他増減額(は減少)	20,177千円
期末残高	75,061千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当連結会計年度において、除去費用に係る割引前の将来キャッシュフローの見積額を見直ししており、これに伴い資産除去債務が20,177千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,038千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は237,332千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,621	46,551	66,172	125,055

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度における賃貸等不動産の増加は事業資産からの振替283,932千円であり、減少は減損損失の計上237,332千円及び減価償却費の計上48千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,375,449	1,185,541	1,054,315	10,615,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,293,608	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	合計
減損損失	237,332	237,332

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.59円	1株当たり純資産額	339.68円
1株当たり当期純損失	3.98円	1株当たり当期純損失	23.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,822,946	6,236,392
普通株式に係る純資産額(千円)	6,822,946	6,236,392
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	30,430	32,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,361,570	18,359,439

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	73,043	428,132
普通株式に係る当期純損失(千円)	73,043	428,132
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,363,115	18,360,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とし、平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

1. 合併の目的

当社グループ内での一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、商品開発の迅速化、及び、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

単位：千円

商号	石井食品関西株式会社	石井食品九州株式会社
売上高	2,248,348	1,114,276
当期純利益又は 当期純損失( )	34,429	109,190
資産	2,086,061	904,265
負債	1,909,467	215,796
純資産	176,594	688,468
事業の内容	食品製造業	食品製造業
従業員	132名	84名

6. 合併の時期

効力発生日(予定)平成22年7月1日

7. その他

当社は効力発生日において、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石井食品(株)	第1回無担保社債	平成22年 9月30日		500,000	0.87	無担保社債	平成27年 9月30日
合計				500,000			

(注) 1 「利率」については、社債発行時の利率を記載しております。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債				500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	1,630,000	1.404	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務	3,682	4,539	1.860	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	196,330	128,770	1.250	平成26.2.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,240	13,631	1.833	平成26.4.27 27.2.27
その他有利子負債				
合計	2,411,812	1,844,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,560	61,210		
リース債務	4,619	4,701	3,611	698

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,510,385	2,370,909	3,444,822	2,289,187
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	144,450	262,648	162,120	220,215
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	152,691	264,688	154,214	164,966
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.32	14.42	8.40	8.99



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,882,211	3,580,863
売掛金	1,195,344	1,219,485
商品及び製品	4,167	82,537
仕掛品	26,292	2,701
原材料及び貯蔵品	83,239	145,095
前払費用	18,946	27,309
繰延税金資産	38,199	63,723
未収入金	34,152	68,096
従業員に対する短期貸付金	5,500	-
その他	3,209	5,255
貸倒引当金	1,076	1,183
流動資産合計	4,290,185	5,193,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,936,189	8,295,510
減価償却累計額	4,725,409	6,718,069
建物（純額）	2	1,210,780
構築物	490,405	780,148
減価償却累計額	422,075	678,211
構築物（純額）	68,330	101,936
機械及び装置	6,000,805	9,018,656
減価償却累計額	5,274,309	8,093,398
機械及び装置（純額）	726,496	925,258
車両運搬具	15,538	48,889
減価償却累計額	15,036	45,608
車両運搬具（純額）	502	3,281
工具、器具及び備品	394,345	611,846
減価償却累計額	375,593	569,743
工具、器具及び備品（純額）	18,752	42,102
土地	2	630,538
リース資産	14,095	17,955
減価償却累計額	580	3,528
リース資産（純額）	13,515	14,427
建設仮勘定	-	2,824
有形固定資産合計	2,668,914	3,573,568
無形固定資産		
ソフトウェア	52,233	74,181
リース資産	3,637	2,843
電話加入権	13,803	17,557
施設利用権	184	159
無形固定資産合計	69,857	94,742

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	422,112	397,319
関係会社株式	199,735	39,735
従業員に対する長期貸付金	1,171	-
関係会社長期貸付金	1,477,500	170,000
破産更生債権等	4,506	-
長期前払費用	1,090	948
差入保証金	32,642	33,208
長期預金	703,000	700,000
繰延税金資産	26,530	9,958
その他	55,784	56,274
貸倒引当金	229,006	217,600
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,695,068</b>	<b>1,189,843</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,433,840</b>	<b>4,858,154</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,724,025</b>	<b>10,052,039</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 382,459	320,227
短期借入金	<sup>2</sup> 1,770,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 67,560	67,560
リース債務	3,682	4,539
未払金	15,328	36,584
未払費用	456,310	526,948
未払法人税等	14,648	14,498
未払消費税等	13,907	-
預り金	24,152	27,270
賞与引当金	61,518	75,051
資産除去債務	-	34,099
その他	1,346	1,346
<b>流動負債合計</b>	<b>2,810,913</b>	<b>2,678,125</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	500,000
長期借入金	<sup>2</sup> 196,330	128,770
リース債務	14,240	13,631
退職給付引当金	351,265	319,444
債務保証損失引当金	54,000	49,000
資産除去債務	-	40,962
長期未払金	151,644	151,644
<b>固定負債合計</b>	<b>767,479</b>	<b>1,203,452</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,578,392</b>	<b>3,881,578</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	321,294	180,081
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	115,107	328,862
利益剰余金合計	4,571,102	4,643,644
自己株式	7,592	8,066
株主資本合計	6,155,911	6,227,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,278	57,518
評価・換算差額等合計	10,278	57,518
純資産合計	6,145,633	6,170,461
負債純資産合計	9,724,025	10,052,039

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,793,846	9,215,807
商品売上高	5,266,002	1,307,222
売上高合計	11,059,849	10,523,030
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,463	697
当期製品製造原価	2, 4 3,820,161	4 6,343,244
製品期末たな卸高	697	81,911
製品他勘定振替高	1 23,535	1 30,312
製品売上原価	3,799,391	6,231,718
商品期首たな卸高	704	3,469
当期商品仕入高	2 3,431,539	838,567
商品期末たな卸高	3,469	626
商品他勘定振替高	1 21,391	1 4,299
商品売上原価	3,407,382	837,111
売上原価合計	7,206,773	7,068,830
<b>売上総利益</b>	3,853,075	3,454,200
販売費及び一般管理費	3, 4 3,680,675	3, 4 3,751,828
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	172,400	297,627
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 29,302	2 14,745
受取配当金	14,740	32,632
受取賃貸料	5,271	7,812
その他	2, 5 49,828	2 34,113
営業外収益合計	99,142	89,303
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,095	25,943
社債利息	-	2,175
社債発行費	-	7,539
貸与資産減価償却費	1,178	825
たな卸資産廃棄損	12,240	27,382
その他	485	3,127
営業外費用合計	43,000	66,993
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	228,542	275,318

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15,189	7,500
投資有価証券売却益	243	-
抱合せ株式消滅差益	-	645,713
債務保証損失引当金戻入額	-	5,000
退職給付引当金戻入額	-	4,372
過年度損益修正益	-	<sup>5</sup> 271,349
特別利益合計	15,432	933,936
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>6</sup> 38,528	<sup>6</sup> 84,790
投資有価証券評価損	550	-
債務保証損失引当金繰入額	4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,617
減損損失	-	<sup>7</sup> 237,332
災害による損失	-	<sup>8</sup> 20,750
ゴルフ会員権評価損	4,000	600
特別損失合計	47,079	429,089
税引前当期純利益	196,895	229,528
法人税、住民税及び事業税	86,673	18,120
法人税等調整額	118,447	28,696
法人税等合計	205,121	46,816
当期純利益又は当期純損失( )	8,226	182,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,968,461	51.6	3,276,615	51.8
労務費		896,625	23.5	1,572,983	24.9
経費		951,614	24.9	1,469,575	23.3
(うち減価償却費)		(358,575)		(420,834)	
(うち燃料費)		(94,075)		(186,046)	
当期総製造費用		3,816,701	100.0	6,319,175	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,792		26,292	
計		3,846,493		6,345,467	
期末仕掛品たな卸高		26,292		2,701	
他勘定振替高		39		369	
他勘定受入高				847	
当期製品製造原価		3,820,161		6,343,244	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は、主として関係会社への仕掛品の売却です。

3 他勘定受入高は、子会社である石井食品九州(株)及び石井食品関西(株)を吸収合併したことに伴う仕掛品の受入高です。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	346,281	321,294
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	24,986	141,213
<b>当期変動額合計</b>	24,986	141,213
当期末残高	321,294	180,081
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	208,532	115,107
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純利益又は当期純損失( )	8,226	182,711
買換資産圧縮積立金の取崩	24,986	141,213
<b>当期変動額合計</b>	93,424	213,755
当期末残高	115,107	328,862
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,689,513	4,571,102
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純利益又は当期純損失( )	8,226	182,711
買換資産積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	118,410	72,541
当期末残高	4,571,102	4,643,644

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,025	7,592
当期変動額		
自己株式の取得	567	473
当期変動額合計	567	473
当期末残高	7,592	8,066
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,274,889	6,155,911
当期変動額		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純利益又は当期純損失( )	8,226	182,711
自己株式の取得	567	473
当期変動額合計	118,978	72,068
当期末残高	6,155,911	6,227,979
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31,598	10,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,319	47,239
当期変動額合計	21,319	47,239
当期末残高	10,278	57,518
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,243,291	6,145,633
当期変動額		
剰余金の配当	110,184	110,169
当期純利益又は当期純損失( )	8,226	182,711
自己株式の取得	567	473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,319	47,239
当期変動額合計	97,658	24,828
当期末残高	6,145,633	6,170,461



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度に子会社2社を吸収合併しておりますが、退職給付制度が統合されたことに伴い、旧子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更による退職給付債務の変動額4,372千円について、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。 また、当社グループは確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 従来、当社グループでは、退職金支給規程に基づく退職金支給額の内枠として給付される厚生年金基金に係る退職給付債務を退職給付引当金の算定基礎に含めて計算しており、退職金支給時に厚生年金基金より給付される金額について、退職給付引当金を取崩して営業外収益に計上してまいりました。当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行手続にあわせて、退職給付引当金の計算方法の見直しを行った結果、退職給付引当金の算定基礎に含めていた厚生年金基金に係る退職給付債務を控除して退職給付引当金を計上する方法としております。 この結果、当事業年度末で計算された厚生年金基金に係る退職給付債務262,064千円を退職給付引当金から取崩し、当事業年度中に発生した厚生年金基金からの給付金額9,285千円をあわせて、過年度損益修正益として当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は13,671千円減少し、税引前当期純利益は71,945千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する債権債務で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。	
買掛金 244,498千円	
2 担保に供している資産	担保に供している資産
建物(簿価) 177,678千円	建物(簿価) 162,308千円
土地(〃) 446,702	土地(〃) 209,370
計 624,381	計 371,678
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,750,000千円	短期借入金 1,250,000千円
長期借入金 196,330	長期借入金 128,770
一年以内返済予定の長期借入金 67,560	一年以内返済予定の長期借入金 67,560
計 2,013,890	計 1,446,330
偶発債務	偶発債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
石井食品関西(株) 300,000千円	(株)ダイレクトイシイ 11,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 見本使用及び自家消費です。	1 見本使用及び自家消費です。
2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。	2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。
(イ)商品原材料仕入高 3,415,457千円	(イ)受取利息 7,770千円
(ロ)受取利息 22,521	(ロ)その他の営業外収益 10,110
(ハ)その他の営業外収益 21,360	(注)(ロ)その他の営業外収益の内訳
(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳	建物等賃貸料 1,800千円
建物等賃貸料 1,800千円	雑益 8,310
雑益 19,560	計 10,110
計 21,360	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">622,778千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">95,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,403</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,606</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,191,164</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,877</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">314,533</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,135</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、53,368千円であります。</p> <p>5 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金基金退職一時金収入</td><td style="text-align: right;">17,944千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,402千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,528</td></tr> </table>	給料手当	622,778千円	賞与	95,634	賞与引当金繰入額	38,403	退職給付費用	45,268	減価償却費	36,606	運搬費	1,191,164	広告宣伝費	163,877	販売促進費	314,533	賃借料	132,135	年金基金退職一時金収入	17,944千円	建物	6,402千円	構築物	1,874	機械装置	26,321	車輛運搬具	941	工具器具備品	2,509	ソフトウェア	480	計	38,528	<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費73%、一般管理費27%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">597,551千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">87,189</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,935</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,732</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,497</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,203,340</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">268,926</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">160,408</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">341,327</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120,031</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,358千円であります。</p> <p>5 過年度損益修正益 退職給付引当金戻入額 271,349千円</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,410千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">55,007</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">84,790</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,332千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p> <p>8 災害による損失 当事業年度において発生した東日本大震災による千葉県八千代工場復旧工事費用として、20,750千円を特別損失に計上しております。</p>	給料手当	597,551千円	賞与	87,189	賞与引当金繰入額	34,935	退職給付費用	43,732	減価償却費	44,497	運搬費	1,203,340	手数料	268,926	広告宣伝費	160,408	販売促進費	341,327	賃借料	120,031	建物	29,410千円	機械装置	55,007	工具器具備品	372	計	84,790	場 所	用 途	種 類	東京都八王子市	遊休資産	土地
給料手当	622,778千円																																																																				
賞与	95,634																																																																				
賞与引当金繰入額	38,403																																																																				
退職給付費用	45,268																																																																				
減価償却費	36,606																																																																				
運搬費	1,191,164																																																																				
広告宣伝費	163,877																																																																				
販売促進費	314,533																																																																				
賃借料	132,135																																																																				
年金基金退職一時金収入	17,944千円																																																																				
建物	6,402千円																																																																				
構築物	1,874																																																																				
機械装置	26,321																																																																				
車輛運搬具	941																																																																				
工具器具備品	2,509																																																																				
ソフトウェア	480																																																																				
計	38,528																																																																				
給料手当	597,551千円																																																																				
賞与	87,189																																																																				
賞与引当金繰入額	34,935																																																																				
退職給付費用	43,732																																																																				
減価償却費	44,497																																																																				
運搬費	1,203,340																																																																				
手数料	268,926																																																																				
広告宣伝費	160,408																																																																				
販売促進費	341,327																																																																				
賃借料	120,031																																																																				
建物	29,410千円																																																																				
機械装置	55,007																																																																				
工具器具備品	372																																																																				
計	84,790																																																																				
場 所	用 途	種 類																																																																			
東京都八王子市	遊休資産	土地																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,941	2,489		30,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,489株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,430	2,131		32,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>81,427</td> <td>81,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,782</td> <td>56,782</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,645</td> <td>24,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,861</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	81,427	81,427	減価償却累計額相当額	56,782	56,782	期末残高相当額	24,645	24,645	1年以内	14,627千円	1年超	10,595	合計	25,222	支払リース料	23,761千円	減価償却費相当額	22,861	支払利息相当額	749	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>61,903</td> <td>61,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,604</td> <td>51,604</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,298</td> <td>10,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,346</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 千円	合計 千円	取得価額相当額	61,903	61,903	減価償却累計額相当額	51,604	51,604	期末残高相当額	10,298	10,298	1年以内	7,107千円	1年超	3,487	合計	10,595	支払リース料	14,904千円	減価償却費相当額	14,346	支払利息相当額	276
	器具備品 千円	合計 千円																																															
取得価額相当額	81,427	81,427																																															
減価償却累計額相当額	56,782	56,782																																															
期末残高相当額	24,645	24,645																																															
1年以内	14,627千円																																																
1年超	10,595																																																
合計	25,222																																																
支払リース料	23,761千円																																																
減価償却費相当額	22,861																																																
支払利息相当額	749																																																
	器具備品 千円	合計 千円																																															
取得価額相当額	61,903	61,903																																															
減価償却累計額相当額	51,604	51,604																																															
期末残高相当額	10,298	10,298																																															
1年以内	7,107千円																																																
1年超	3,487																																																
合計	10,595																																																
支払リース料	14,904千円																																																
減価償却費相当額	14,346																																																
支払利息相当額	276																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における人事システム(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における固定資産管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における人事システム(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における固定資産管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 199,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 39,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 61,324千円	長期未払金 61,324千円
退職給付引当金 142,051	退職給付引当金 129,183
賞与引当金 24,877	賞与引当金 30,350
貸倒引当金 72,582	貸倒引当金 68,944
債務保証損失引当金 21,837	債務保証損失引当金 19,815
ゴルフ会員権評価損 19,006	ゴルフ会員権評価損 19,249
株式評価損 15,294	株式評価損 17,687
減損損失 12,132	減損損失 20,045
共済会掛金 9,203	共済会掛金 11,054
未払事業税 760	資産除去債務 30,354
その他有価証券評価差額金 6,978	その他有価証券評価差額金 23,260
その他 4,589	繰越欠損金 248,773
評価性引当額 107,758	その他 15,973
繰延税金資産合計 282,882	評価性引当額 494,851
繰延税金負債	繰延税金資産合計 201,166
固定資産圧縮積立金 218,152	繰延税金負債
繰延税金負債合計 218,152	固定資産圧縮積立金 122,271
繰延税金資産の純額 64,729	その他 5,213
	繰延税金負債合計 127,485
	繰延税金資産の純額 73,681
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割 7.7	住民税均等割 8.1
評価性引当額 53.2	評価性引当額 86.4
その他 0.4	抱合せ株式消滅差益 113.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 104.2	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)「連結財務諸表」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	88,649千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,275千円
時の経過による調整額	2,314千円
その他増減額(は減少)	<u>20,177千円</u>
期末残高	75,061千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当事業年度において、除去費用に係る割引前の将来キャッシュフローの見積額を見直しており、これに伴い資産除去債務が20,177千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	334.70円	1株当たり純資産額	336.09円
1株当たり当期純損失	0.45円	1株当たり当期純利益	9.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,145,633	6,170,461
普通株式に係る純資産額(千円)	6,145,633	6,170,461
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	30,430	32,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,361,570	18,359,439

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	8,226	182,711
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	8,226	182,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,363,115	18,360,197



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社の吸収合併

当社は、子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とし、平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

1. 合併の目的

当社グループ内での一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、商品開発の迅速化、及び、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

単位：千円

商号	石井食品関西株式会社	石井食品九州株式会社
売上高	2,248,348	1,114,276
当期純利益又は 当期純損失( )	34,429	109,190
資産	2,086,061	904,265
負債	1,909,467	215,796
純資産	176,594	688,468
事業の内容	食品製造業	食品製造業
従業員	132名	84名

6. 合併の時期

効力発生日(予定)平成22年7月1日

7. その他

当社は効力発生日において、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	316,789	147,623
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	43,200
		日本電信電話(株)	10,800	40,338
		マミーマーケット(株)	8,949	10,525
		(株)カスミ	23,100	10,348
		(株)佐賀銀行	40,260	9,420
		(株)いなげや	5,217	4,590
		(株)マルエツ	13,039	3,976
		(株)菱食	2,000	3,492
		(株)大和証券グループ本社	8,000	3,056
		その他16銘柄	149,619	120,747
		小計	793,773	397,319
		計		793,773

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,936,189	2,359,848	527	8,295,510	6,718,069	166,319	1,577,441
構築物	490,405	289,742		780,148	678,211	13,544	101,936
機械及び装置	6,000,805	3,693,738	675,887	9,018,656	8,093,398	243,768	925,258
車輛運搬具	15,538	33,351		48,889	45,608	572	3,281
工具、器具及び備品	394,345	230,507	13,007	611,846	569,743	17,037	42,102
土地	630,538	513,090	237,332 (237,332)	906,296			906,296
リース資産	14,095	3,859		17,955	3,528	2,947	14,427
建設仮勘定		3,559	735	2,824			2,824
有形固定資産計	13,481,919	7,127,698	927,489 (237,332)	19,682,128	16,108,559	444,190	3,573,568
無形固定資産							
ソフトウェア	313,104	80,011		393,115	318,933	20,750	74,181
リース資産	3,967			3,967	1,124	793	2,843
電話加入権	13,803	3,754		17,557			17,557
施設利用権	62,351			62,351	62,191	24	159
無形固定資産計	393,225	83,765		476,991	382,249	21,568	94,742
長期前払費用	3,558	600		4,158	3,210	399	948
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	合併による受入	2,219,205千円
	工場見学設備改修	34,321千円
	検査室改修	12,566千円
構築物	合併による受入	280,719千円
機械及び装置	合併による受入	3,594,973千円
	袋印字用プリンター	46,520千円
工具、器具及び備品	合併による受入	202,000千円
土地	合併による受入	513,090千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真空包装機等の除却	675,887千円
--------	-----------	-----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,083	218,783	4,506	225,576	218,783
賞与引当金	61,518	75,051	61,518		75,051
債務保証損失引当金	54,000	49,000		54,000	49,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,805
預金	
当座預金	727,824
普通預金	1,228,232
郵便振替	1
定期預金	1,603,000
小計	3,559,058
合計	3,580,863

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	157,961
関東国分(株)	79,049
(株)日本アクセス	71,475
(株)カネハツ食品	69,518
(株)群馬丸魚	58,825
その他 (注)	782,654
計	1,219,485

(注) 日本生活協同組合連合会 他

回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,195,344	11,170,059	11,145,918	1,219,485	90.1	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	626
計	626
製品	
食肉加工品	69,894
冷凍食品	2,905
調理用ソース	1,406
その他	7,703
計	81,911
合計	82,537

## 二 仕掛品

品名	金額(千円)
食肉加工用ソース	2,701
合計	2,701

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
材料	62,587
調味料	19,255
包装材料	58,891
計	140,734
貯蔵品	
燃料	3,289
白衣他	606
グッズ	464
計	4,360
合計	145,095

## へ 長期預金

相手先	金額(千円)	満期日
(株)千葉銀行	300,000	平成27年9月30日
(株)千葉銀行	300,000	平成27年3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	平成27年3月31日
計	700,000	

負債の部  
イ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄食品(株)	39,490
大日本印刷(株)	39,007
(株)十文字チキンカンパニー	30,056
東海澱粉(株)	23,738
カネダ(株)	17,885
その他 (注)	170,049
計	320,227

(注) ユアサ・フナシヨク(株) 他

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	500,000	平成24年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	500,000	平成24年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	300,000	平成23年9月3日	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	250,000	平成24年3月31日	運転資金	不動産
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成24年3月31日	運転資金	なし
計	1,570,000			

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
給料	112,615
運搬費	81,028
売上割戻	43,876
手数料	40,624
その他	248,803
計	526,948

【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

- (注) 1 平成23年1月1日より株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

事業年度 第69期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男  
公認会計士 田 中 昌 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石井食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月22日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男  
公認会計士 田 中 昌 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石井食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男  
公認会計士 田 中 昌 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男  
公認会計士 田 中 昌 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。